

GignoSystem
Japan

Information Provider

Solution

第10期事業報告書

2005年4月1日～2006年3月31日

Commerce

Video & Music

ジグノシステムジャパン株式会社

【証券コード：4300】



代表取締役社長 飯田 桂子

Q. 第10期の事業環境と業績についてお聞かせ下さい。

今後、放送のデジタル化の進展で、放送と通信の境目がなくなる時代が近づいてきております。当社は2004年10月に(株)エフエム東京と資本業務提携を行い、第10期と第11期を第二創業期と位置付けました。当期は放送と通信の両方を視野に入れ、最もユーザーに支持されるサービスを求めて様々なビジネスのあり方を模索しました。

これらの結果、連結売上高は前期比19%増の50億41百万円となりました。一方、放送連動事業等の新規ビジネス立ち上げのための初期費用などにより、経常利益は前期比97%減の17百万円、当期純利益は前期比88%減の82百万円となりました。

Q. 各事業の状況の概略についてお教え下さい。

インフォメーションプロバイダー事業では、携帯電話向けサービ

ス市場の競争激化により、既存サービスの月額会員ユーザーの減少が見られましたが、第三代携帯端末の普及に伴い拡大している携帯電話向けゲーム配信市場、音楽配信市場のそれぞれの市場向けに新サービスを投入するなど、より高機能・高価格なコンテンツニーズに対応した取り組みをしております。

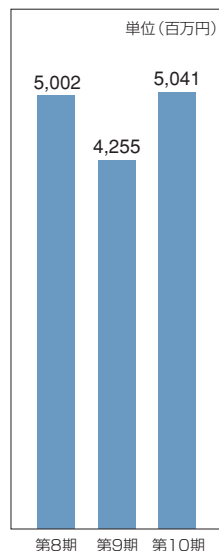
ソリューション事業では、FMラジオ番組と連動したモバイルサイトの開発、運営等を開始しました。当期はまだ初期投資をカバーできず赤字となりましたが、今後さらに放送事業者との連動を拡大することで大きな収益の柱としていく予定です。

コマース事業では、急激な売上の伸びから物流システムに不具合が生じましたが、当期中にほぼ解決しました。今後、(株)エフエム東京ラジオショッピングの一括受託などにより収益性の向上を目指すとともに、ラジオとの連動を強化していきます。

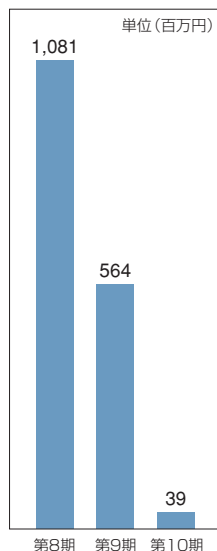
映像・音楽制作事業では、2005年4月にCM楽曲制作の最大手

業績ハイライト(通期)

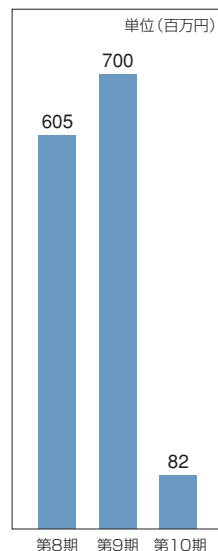
売上高



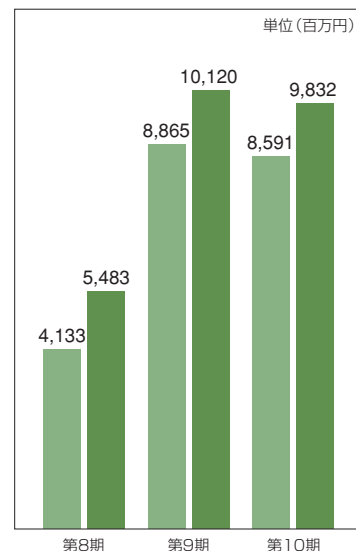
営業利益



当期純利益



純資産/総資産



である(株)サーティースと資本業務提携しました。今後は、(株)サーティースとともに映像・楽曲の制作体制を強化してまいります。同時に、制作物に対する著作権だけでなく原盤権等も保持できる体制作りを進めてまいります。

Q. 放送との連動ビジネスの現状は？

インフラや端末のさらなる進化により、よりリッチなコンテンツが必要となります。具体的にはテレビ・ラジオのような番組や、CDで販売されるようなアーティスト音楽などが、携帯コンテンツ市場でも要求されます。従って、携帯電話向けのみコンテンツ作りだけで生き残っていくのは難しいでしょう。そのような状況下、当社にとって、唯一のFM全国ネットのキー局である(株)エフエム東京との提携の意義は、はかり知れません。同社の持つ番組制作ノウハウ、一流アーティストとのパイプ、全国での放送といった強みがあ

る一方、当社にはネット事業者として、放送と連動させるインターネットサイトの企画・制作・運営や、通信の強みである課金に対するノウハウがあります。

(株)エフエム東京との具体的な取り組みとして、携帯サイト・インターネット・ラジオ連動を前提とした番組を2005年10月にスタートしたことがあげられます。「バーチャルな高校」というコンセプトを持つラジオ番組で、番組のリスナーは携帯・PCからサイトに登録することにより、番組に「生徒」として参加することができます。番組サイトの掲示板への書き込み、クイズへの参加等を通してコミュニティが作り出され、リスナーからも高い支持を得ております。

こうした取り組みを足がかりに、当社はラジオ局から放送番組のネット制作を受託し、レベニューシェアによるネットの有料サービスを立ち上げ、ネットのページビューを活かした広告収入をとるモ

デルケースを確立し、成功しつつあります。今後は連動番組数を増やす一方、他のTV・ラジオ放送局とも取り組んで行く予定です。

Q. 放送と通信の連動ビジネスにおいて課題はありますか？

試行錯誤を繰り返す中で、番組の企画という初期段階から、ネットでの配信も織り込んで企画する必要があると実感しました。その意味で当社は今後、放送局に対し、ユーザーに支持される、ネットを活用したプログラムのあり方を提案していける企業を目指すことを考えています。またラジオだけでなくTVとのネット連動番組制作に対応するために、映像・音楽制作会社3社を傘下に入れました。

Q. 企業としての将来像をどう描いていますか？

当社は、同じグループ内に放送と通信の両方で配信できる体制と、映像・音楽・インターネットサイトの制作能力を有します。今後、情報やエンターテインメントなどあらゆる分野で、放送と通信をセットで展開していくことは不可欠でしょう。当社はすでにこの分野での先駆的存在となっており、企画から制作、運営までカバーできる唯一の企業と自負しております。このメリットを活かし、デジタル時代のリーディングプレーヤーとして、有料コンテンツ(番組・音楽等)を制作・配信していくことで、コンテンツ収益、スポンサーからの広告収入、制作収入を拡大していきます。

Q. 社内統制の構築・強化についてのお考えは？

当社は創業当初からコーポレートガバナンスに関しましては、重要な経営課題と位置付けております。同じく、重要課題である情

報管理につきましても、徹底した社員教育や社内管理体制の構築・確立に積極的に取り組んでまいりました。2004年9月には業界で初めて、情報セキュリティマネジメントシステムの認証基準である「ISMS適合性評価制度認証」「BS7799：PART2：2002」を同時取得しております。

Q. 最後に、投資家の皆さまへのメッセージをお願いします。

当社は、2006年12月に創業10周年を迎えます。ネットビジネスの誕生から、時代に先駆けて実績を積み上げてきました。PC、モバイル、そしてデジタル放送と、インフラがシームレス化し、それらに対応して端末がマルチ機能化する中で、当社はリーディング・サービス・プロバイダーを目指してまいります。

当社は「価値あるビジネスモデルを創造し、共に喜びあい、世の中を幸せにする」を経営理念としています。ユーザーにとって魅力あるサービスを提供しながら、当社と当社のパートナーが共に収益を上げることができる、それが「価値あるビジネスモデル」です。株主様をはじめ、みんなが幸せになるビジネスを追求してまいりたいと思っています。

当社は配当も重視しており、今後も安定的に配当を続けていく考えです。放送との連動ビジネスに舵を切る中で、株主様に当社の方向性をご理解いただけるよう努力し、企業価値を向上させていきたいと思っています。

今後とも一層のご指導を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

グループ会社の機能

当社グループは、当社と子会社4社 (GignoSystem Europe Limited、GignoSystem America, Inc., (株)サーティース、(株)ユニテッド・ワールド・ミュージック) と、サーティース子会社2社 ((株)ネクサスフィルムス、(株)オニオン) にて構成されてお

ます。

ジグノグループと当社の親会社である(株)エフエム東京とともに、放送・通信・制作のグループ機能を活かした事業拡大に積極的に取り組んでまいります。



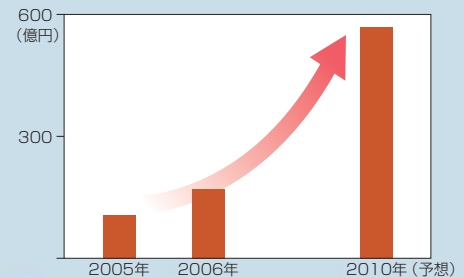
当社は1996年12月に創業し、今年で創業10周年を迎えます。第10期・第11期を第二創業期とし、来たる第二成長期への準備の仕上げを行い、成長軌道に向かいます。市場は端末がさらにユーザーの生活シーンに合わせマルチ機能型になり、インフラ(放送・通信/固定・移動)もシームレス化する中で、今後「マルチに通用する

コンテンツ」が重要になってきます。

今後モバイルコンテンツの市場規模は2010年には3,580億円市場に、音楽配信市場は570億円で規模拡大すると予測されております。(野村総合研究所資料による)

端末がマルチ機能型になり、
インフラ(放送・通信/固定・移動)が
シームレス化する中で、
「マルチに通用するコンテンツ」が
重要となります。

音楽配信市場規模 (野村総合研究所資料)



広告

ニュース・情報
コンテンツ

映画・映像
コンテンツ

音楽
コンテンツ

ゲーム

番組
コンテンツ

ショッピング



オフィス

- ・PCと携帯でイントラ(メール、スケジュール、アドレス帳)にアクセス。
- ・ひとつの携帯で内線・外線通話。



移動中

- ・移動中でも携帯でインターネットのみならず、ラジオ・TVの視聴が可能。



自宅

- ・TVやPCで番組視聴。
- ・PCや携帯で番組サイトにアクセス。
- ・PCと携帯で楽曲DL。

ワンセグ放送対応などマルチ機能型端末対応のコンテンツ等を制作し、マルチインフラで配信することができるジグノグループを目指します。

当社はマルチ端末対応のコンテンツを制作し、マルチインフラで配信することができるフォーメーションを第9期より形成してきました。このフォーメーションを軸に、マルチ端末化、インフラシームレス化により変化する市場のリーディング・サービス・プロバイ

ダーを目指し、最終的にはモバイル・PC、ソリューション、広告、コマース、映像・音楽制作のこれらの事業による収益の多様化を実現し、更なる成長を目指します。

「マルチに通用するコンテンツ」を自ら制作し、自ら配信する「最強のフォーメーション」を第9期、第10期(当期)で実現。

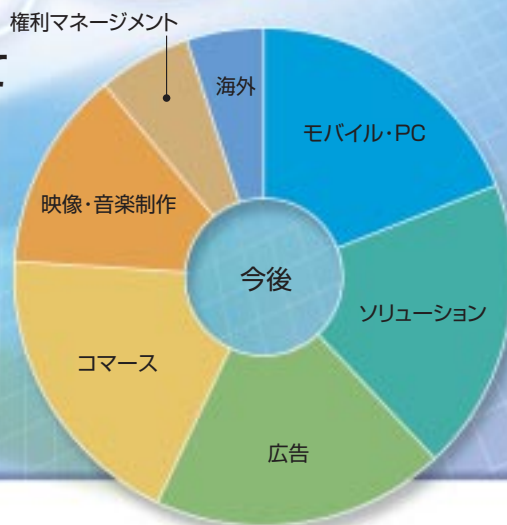
2004年10月
エフエム東京グループと資本業務提携

2005年4月
サーティースと資本業務提携
UWMと提携

2006年1月ネクサスフィルムス、
2006年4月オニオンを子会社化

GignoSystem

第10期(当期)、第11期を「第二創業期」とし、「第二成長期」へ向けて放送・通信連動サービス等のプロジェクトを推進。



事業別概況

インフォメーションプロバイダー事業 Information Provider

モバイル事業部は、携帯電話向けサイトの企画・運営を担当しています。グラビアや世界の名画、高画質フォトなどの待受画面、男性タレントの情報を集めた「ビジュアルボーイ」、試合速報や選手の入場曲などのコンテンツを取り揃えた「プロレス/格闘技DX」などの人気サイトを運営しています。

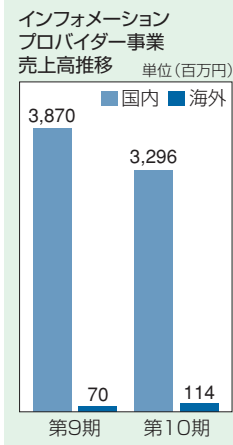
待受画面市場は、新規参入企業の増加で競争が激化し、競争が少なかった時代の、従来のユーザー数の維持が困難になっています。一方ゲーム、音楽配信サービスの市場は伸びており、当社もこれらのサービスに取り組みましたが、待受画面サービスの売上減少をカバーすることができず、結果として全体売上が減少となっております。インフォメーションプロバイダー事業の当期における売上高は前期比13.5%減の34億10百万円、営業利益は6億82百万円となりました。

来期は、リッチコンテンツをダウンロードする毎に課金する「従量課金」にも積極的に取り組み、顧客単価を上げ、その一方で、コスト管理を徹底することにより、利益率の向上に取り組んでまいります。ユーザー数が下降傾向にある中でも、売上高を維持し、利益を伸ばしていく計画です。また、今秋の携帯電話のナンバーポータビリティ(携帯電話事業者を変更しても、従来携帯電話事業者における電話番号が引き続き使用可能な制度)導入を控え、携帯電話事業者を変更しても当社のサービスを引き続き利用していただく取り組みは急務です。現在、その対策の一環として急拡大中のソーシャルネットワーキングサービス(友人を紹介しあう、コミュニティ型のウェブサイト)立ち上げなど、携帯電話事業者に依存しない「ジグノのファン」を増やすことに重点を置きます。

当事業の将来像としては、会員のコミュニティ化を進め、サイト自体を「メディア化」していくことが大きな柱となります。サイトは従来、情報配信のためのツールと考えられてきましたが、最近では年齢やライフスタイル、趣味などに共通項があるユーザーがサイ



モバイル事業部
川口ひろみ 事業部長



トに集い、コミュニティ化するようになってきました。このような動きを利用・促進し、ユーザーとサイトとの結びつきをより強めていくことが重要です。

具体的には、各サイトに集うユーザー属性を絞り込み、属性に合った洗練された画像や音楽などをグループ会社の制作力を活かして提供していきます。同時に、携帯電話の枠組みを超え、資本業務提携先である(株)エフエム東京とのコラボレーションやイベントの開催などで、クロスメディアでエンターテインメント性を高めます。それにより、ターゲティングされたユーザーが集う場としての価値を高め、情報サービスだけでなくインターネット/モバイル広告の収益も獲得していきたいと考えております。



ソリューション事業 Solution

当事業は、主に他社向けの携帯サイトの開発・受託・運用等、モバイルを中心としたソリューションサービスを提供しています。サイトの運用では、資本業務提携先の(株)エフエム東京等の有料・無料サイトを運用しています。また携帯電話端末の仕様に合わせて画像を自動変換する「OPTPiX GS iImageCreator」のサービスを2004年から開始しました。こうした取り組みの結果、当事業の連結売上高は前期比117.3%増の3億91百万円となりました。営業損益につきましては、連結化したグループ会社の影響等により、33百万円の営業損失となりました。

(株)エフエム東京の携帯サイトでは、高校生向け番組「SCHOOL OF LOCK !」と連動し、放送と通信の連携によるサービスを実現しました。本サービスはターゲットリスナー・ユーザーである高校生の間で大きな反響を呼んでおります。この成功を足がかりに他の番組連動サービスを強化する他、急成長しているネット広告へと進出しております。広告価値の意味からも、現在では不特定多数のユーザーによる膨大なページ閲覧数よりも、よりターゲット化されたマーケティング利用価値の高いページ閲覧数が重視される時代と

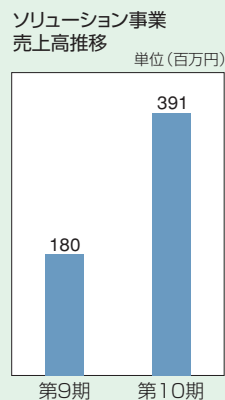
ソリューション事業部
平一彦 事業部長



なっています。

ラジオ番組は従来、朝は通勤途中のビジネスマン、昼は家事をしている主婦といったように、ある程度聴取者のターゲットを絞って編成されてきましたが、インターネットとの連動により、聴取者をより具体的に絞り込むことができ、よりきめ細かい番組制作が可能になったのです。マスメディアによる広告は残念ながら、現代社会の多様化に対応しきれませんでした。放送のデジタル化とインターネットとの連動により、データに基づいたマーケティングができる環境ができました。当社のソリューションサービスにおいては、我々が重ねてきた放送・通信連動サービスにおける試行錯誤の成果をクライアントに提供することで、売上の拡大に取り組んでまいります。

(株)エフエム東京との提携では、「SCHOOL OF LOCK !」以外にも様々な番組との連動の試みを始めています。また、スタジオで生演奏された曲をサイトで配信するなど、コンテンツの連動も増えています。今後の放送のデジタル化を視野に入れて、放送との連動サービスを積極的に進めてまいります。





コマース事業 Commerce

コマース事業部は、インターネット・モバイル上のショップの企画・開発・運営を行っています。

例えば、当社が運営する雑貨・書籍販売の「ヴィレッジヴァンガード」のモバイルショップでは、一昔前までホテルで使用されていた棒状のキーホルダーをモチーフにした「ホテルキーホルダー」などのオリジナルヒット商品を開発しました。若者の間でも口コミで人気が広がり、ソーシャルネットワーキングサービス「mixi(ミクシィ)」でも話題になり、「mixi(ミクシィ)」とのコラボレーションによる限定キーホルダーの発売も実現しました。

当事業部の強みは、サイトデザインにおける豊富な経験、商品表示のノウハウなどで、パートナーからも高い評価をいただいています。

当期は、新たに2006年6月に開催されるサッカーワールドカップドイツ大会に先がけ、代表ユニフォームなどを扱う「日本サッカーミュージアム」直営店のモバイル店舗の運営を始めるなど、業績は順調に推移し、売上高は前期比170.9%増の3億63百万円とな

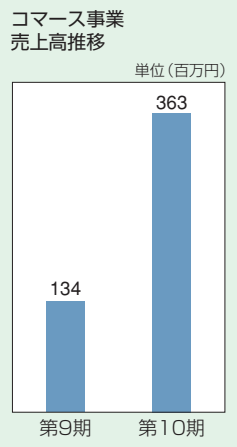
りました。一方で売上高の急激な増加に物流インフラが対応できなかったことで混乱が生じ、物流インフラの大幅な改善をした結果、1億7百万円の営業損失となりました。

今後は、資本業務提携先である(株)エフエム東京や雑誌とのメディアミックスを進めることなどにより、販促手段の選択肢を広げていきたいと考えております。

(株)エフエム東京との提携では、2006年4月から、ラジオショッピング放送枠の運営を当社で行うことになりました。商品の選定、放送原稿の準備から放送・受注まで全て任されています。将来的にはグループ内の物販事業を当事業部に集約することも視野に、ノウハウを蓄積しています。

放送のデジタル化に伴い、当事業部にとって新たなビジネスチャンスが広がることが予想されます。いかなるメディア環境においても、今後も、物販ビジネスは拡大していくと確信しております。ユーザーと魅力ある商品との斬新な出会いを演出し、当事業を発展させてまいります。

コマース事業部
海老 伸彰 次長





映像・音楽制作事業
(株)サーティース 代表取締役
内田 英樹氏

当社は、TV コマーシャル (CM) 音楽を中心に音楽 CD、映画のサントラ盤なども手がける音楽制作会社で、CM 音楽では業界の最大手です。日本の著名なアーティストから海外アーティストの作品まで、CM とのタイアップで数多くのヒット曲を世に送り出してきました。2005 年 4 月にジグノシステムジャパン (株) と資本業務提携し、(株) エフエム東京を含め、メディアミックスで CM の企画・提案ができる体制が整いました。当期は、景気の回復を受け、広告への関心が高まっていることを背景に、昨年 1 年間で約 1,000 本の CM 音楽制作を受注することができました。

今回の提携により、FM 放送の全国ネットのキー局である (株) エフエム東京、そしてモバイルやネットにおいて豊富なノウハウを持つジグノシステムジャパン (株) と共同で、

様々な形でのマーケティングが可能になりました。今後はグループ内のコンテンツ制作会社として、音楽著作権などの権利保持にも積極的に取り組んでまいります。また、2006 年に入って CM やミュージックビデオなどの映像制作会社 2 社を子会社化し、映像制作と音楽制作を一括で制作できる体制を構築いたしました。

当社が手がけた資生堂の新しいコスメティック・ブランド「マキアージュ」の CM 音楽は、視聴者の間で評判になり CD 発売もされました。これは、ジグノシステムジャパン (株) がネット上で楽曲配信し、(株) エフエム東京の放送中に重点的にオンエアすることで、より大きなヒットに結びつけることができたものです。3 社共同ビジネスにおいて初の成功例となりました。

従来 CM の中心は地上波テレビ広告でありましたが、近年、スポンサー企業のネット広告への関心が高まっています。企業の広告予算配分もネットに相当部分が割かれるようになってきました。ワールドワイドに発信できるネット広告が中心になることで、広告ビジネスの形も急速に変わりつつあります。

CM を載せるメディアは変わっても、人の心に焼きつく魅力的なメロディが、大きな広告効果を持つことは変わりません。当社はジグノシステムジャパン (株) との提携を活かし、CM 音楽の世界を今後もリードしてまいります。

※当社のサイトでは、これまでに制作した CM 音楽が試聴できます。ぜひご覧ください。

http://www.30th.co.jp/j_index.html

連結貸借対照表

単位:千円	第9期 (2005年3月31日現在)	第10期 (2006年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	9,145,991	7,789,965
現金及び預金	7,895,514	5,968,993
受取手形及び売掛金	1,091,585	1,440,051
たな卸資産	14,452	30,698
繰延税金資産	37,713	16,723
その他	116,263	343,371
貸倒引当金	△ 9,537	△ 9,872
固定資産	974,484	2,042,586
有形固定資産	114,915	264,877
器具及び備品	96,548	134,994
その他	18,366	129,882
無形固定資産	68,409	569,848 *1
投資その他の資産	791,160	1,207,859 *2
投資有価証券	739,751	413,681
長期性預金	—	500,000
繰延税金資産	—	63,562
その他	51,408	230,615
資産合計	10,120,476	9,832,551

	第9期 (2005年3月31日現在)	第10期 (2006年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	1,124,738	1,028,323
買掛金	558,279	691,165
未払法人税等	342,336	13,588
賞与引当金	30,897	37,393
1年以内返済予定長期借入金	—	34,548
その他	193,226	251,627 *3
固定負債	130,409	68,250
長期借入金	—	55,132
繰延税金負債	130,409	— *4
その他	—	13,118
負債合計	1,255,148	1,096,573
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	144,677
(資本の部)		
資本金	3,335,561	3,342,995
資本剰余金	3,262,720	3,270,153
利益剰余金	2,043,934	1,966,392
その他有価証券評価差額金	224,634	3,452 *5
為替換算調整勘定	△ 1,523	8,307
資本合計	8,865,327	8,591,300
負債、少数株主持分及び資本合計	10,120,476	9,832,551

解説

連結貸借対照表

- *1：連結調整勘定
- *2：投資信託の取得／定期預金への振替等
- *3：未払金等の増加等
- *4：保有有価証券売却により消去
- *5：保有有価証券売却により減少

連結損益計算書

単位:千円	第9期 (2004年4月1日～2005年3月31日)	第10期 (2005年4月1日～2006年3月31日)
売上高	4,255,697	5,041,001*6
売上原価	2,523,232	3,334,557
売上総利益	1,732,465	1,706,443
販売費及び一般管理費	1,167,609	1,666,781*7
営業利益	564,856	39,662*8
営業外収益	4,553	15,252
受取利息	859	1,628
受取配当金	2,000	2,276
その他	1,693	11,347
営業外費用	53,467	37,751
新株発行費	29,244	4,032
持分法による投資損失	22,097	—
その他	2,145	33,719
経常利益	515,942	17,163
特別利益	740,906	360,915*9
投資有価証券売却益	740,906	360,915
特別損失	30,195	102,480*10
固定資産除却損	24,480	20,380
投資有価証券評価損	5,714	—
役員退職慰労金	—	41,677
その他	—	40,423
税金等調整前当期純利益	1,226,653	275,598
法人税、住民税及び事業税	534,969	215,785
法人税等調整額	△ 9,098	△ 21,146
少数株主損失	—	1,108
当期純利益	700,782	82,067

解説

連結損益計算書

- *6 : グループ及び事業拡大による増収
- *7 : グループ拡大による人員増加等でのコスト増
- *8 : 海外子会社の損失、国内新規事業による投資等
- *9 : 保有有価証券の売却益等
- *10 : 退職役員に対する慰労金／本社移転費用

連結キャッシュ・フロー計算書

- *11 : 保有有価証券の売却
- *12 : サーティース連結化に伴う増加
- *13 : ファンドへの出資
- *14 : 子会社による借入金返済

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:千円	第9期 (2004年4月1日～2005年3月31日)	第10期 (2005年4月1日～2006年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,226,653	275,598
減価償却費	80,460	112,991
投資有価証券売却益	△ 740,906	△ 360,915*11
売上債権の増減額(増加:△)	204,462	△ 78,327*12
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 93,909	△ 16,960
その他	14,151	△ 58,448
小計	690,911	△ 126,061
利息及び配当金の受取額	2,859	3,397
利息の支払額	—	△ 14,385
法人税等の支払額	△ 385,058	△ 595,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,713	△ 732,406
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	—	△ 500,000
定期預金の解約による収入	—	12,080
有形固定資産の取得による支出	△ 48,259	△ 105,378
無形固定資産の取得による支出	△ 14,373	△ 17,801
営業譲受による支出	△ 33,333	—
投資有価証券の取得による支出	△ 125,000	△ 100,433
投資有価証券の売却による収入	833,980	399,015
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 216,554
出資金の払込による支出	—	△ 105,000*13
貸付金の回収による収入	—	5,884
敷金及び差入保証金差入による支出	—	△ 47,668
敷金及び差入保証金返還による収入	—	37,716
その他の投資活動による支出	△ 1,223	—
その他の投資活動による収入	—	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	611,790	△ 637,955
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:△)	—	△ 16,320
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	—	△ 481,529*14
株式の発行による収入	4,388,087	10,834
配当金の支払額	△ 100,857	△ 139,056
その他	—	△ 15,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,287,229	△ 561,432
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,102	5,273
V 現金及び現金同等物の増減額	5,209,835	△ 1,926,521
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,885,679	7,095,514
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,095,514	5,168,993

個別財務諸表

貸借対照表

単位:千円	第9期 (2005年3月31日現在)	第10期 (2006年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	8,962,836	7,375,454
現金及び預金	7,786,732	5,609,162
売掛金	1,079,541	1,021,592
商品	14,452	16,804
コンテンツ制作勘定	—	9,166
仕掛品	—	3,860
前渡金	9,794	184,401
前払費用	27,382	28,670
繰延税金資産	37,713	15,985
関係会社貸付金	—	421,666
その他	16,756	72,523
貸倒引当金	△ 9,537	△ 8,378
固定資産	1,196,346	2,268,327
有形固定資産	111,935	143,748
建物	17,001	39,738
器具及び備品	94,934	104,010
無形固定資産	68,279	53,828
投資その他の資産	1,016,130	2,070,749
投資有価証券	739,751	413,681
子会社株式	226,195	941,879
長期性預金	—	500,000
その他	50,184	215,188
資産合計	10,159,182	9,643,782
負債の部		
流動負債	1,078,589	747,367
買掛金	537,754	517,866
未払金	144,024	151,496
未払法人税等	342,336	10,490
賞与引当金	30,897	37,058
その他	23,576	30,457
固定負債	130,409	—
負債合計	1,208,999	747,367
資本の部		
資本金	3,335,561	3,342,995
資本剰余金	3,262,720	3,270,153
資本準備金	2,962,720	2,970,153
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本準備金減少差益	300,000	300,000
利益剰余金	2,127,266	2,279,813
当期未処分利益	2,127,266	2,279,813
その他有価証券評価差額金	224,634	3,452
資本合計	8,950,183	8,896,414
負債及び資本合計	10,159,182	9,643,782

損益計算書

単位:千円	第9期 (2004年4月1日～2005年3月31日)	第10期 (2005年4月1日～2006年3月31日)
売上高	4,198,262	3,987,012
売上原価	2,495,872	2,509,886
売上総利益	1,702,390	1,477,125
販売費及び一般管理費	1,057,164	1,238,573
営業利益	645,225	238,552
営業外収益	3,906	11,848
受取利息	364	6,323
受取配当金	2,000	2,254
その他	1,541	3,270
営業外費用	31,369	21,775
新株発行費	29,244	2,570
その他	2,125	19,205
経常利益	617,762	228,624
特別利益	708,780	360,915
投資有価証券売却益	708,780	360,915
特別損失	50,287	79,565
固定資産除却損	24,480	20,380
関係会社株式評価損	25,806	—
役員退職慰労金	—	41,677
本社移転費用	—	17,507
税引前当期純利益	1,276,254	509,974
法人税、住民税及び事業税	534,969	217,260
法人税等調整額	△ 9,098	△ 19,443
当期純利益	750,384	312,156
前期繰越利益	1,376,882	1,967,656
当期未処分利益	2,127,266	2,279,813

利益処分

単位:千円	第10期
当期未処分利益	2,279,813
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	139,758
役員賞与金	—
(うち監査役賞与金)	(—)
次期繰越利益	2,140,055
その他有価証券売却益	300,000
これを次のとおり処分いたします。	
その他有価証券売却益次期繰越額	300,000

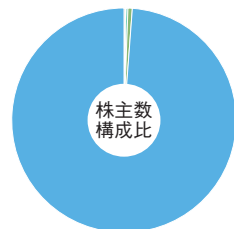
株式の状況

会社が発行する株式の総数	1,316,000株
発行済株式の総数	465,860株
株主数	6,405名

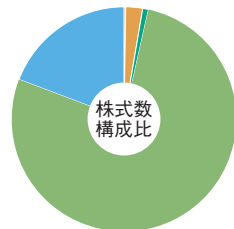
大株主

株主名	持ち株数	議決権比率
株式会社エフエム東京	250,000	53.66%
株式会社プラザクリエイト	97,301	20.88%
株式会社リコー	9,000	1.93%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	5,990	1.28%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,043	0.65%
飯田桂子	2,245	0.48%
大島康広	2,200	0.47%
梅村清	1,400	0.30%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,360	0.29%
ソフトバンク株式会社	1,199	0.25%

株式分布状況



株主種別	人数	比率
証券会社	12名	0.19%
金融機関	8名	0.12%
外国法人等	16名	0.25%
その他法人	40名	0.62%
個人その他	6,329名	98.82%
計	6,405名	100.00%



株主種別	株数	比率
証券会社	1,125株	0.24%
金融機関	11,333株	2.43%
外国法人等	3,843株	0.82%
その他法人	359,792株	77.24%
個人その他	89,767株	19.27%
計	465,860株	100.00%

会社概要

(2006年3月末日現在)

設立	1996年12月
資本金	3,342,995,472円
所在地	東京都千代田区麹町1丁目12番地 (2005年10月1日上記住所に移転)
代表者	飯田桂子
事業内容	インフォメーションプロバイダー事業(国内・海外) ソリューション事業 コマース事業 映像・音楽制作事業
子会社	株式会社サーティース (株式会社サーティース子会社:株式会社ネクススフィルムス 株式会社オニオン) 株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージック ジグノシステムアメリカ ジグノシステムヨーロッパ (2006年5月末日現在)
人数	(単体) 101名(役員・社員・契約社員・派遣社員) (連結) 141名(役員・社員・契約社員・派遣社員)

取締役及び監査役

取締役会長	稲田 一郎
代表取締役社長	飯田 桂子
取締役	吉浜 直人
取締役	平 一彦
取締役	小倉 隆志
取締役	唐島 夏生
常勤監査役	近藤 恵
監査役	木田 正幸
監査役	岡田 亘弘
監査役	関田 好久



ジグノシステムジャパン株式会社

株主メモ

事業年度 ……4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 ……毎年6月

基準日

定時株主総会 ……3月31日

期末配当金 ……3月31日

中間配当金 ……9月30日

株主名簿管理人 ……三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 ……東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(同送付先) ……〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711 (通話料無料)

同取次所 ……三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

公告の方法 ……電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載 URL ……<http://www.gignosystem.com/>

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会下さい。



環境に優しい植物性大豆インキを使用しております。



古紙配合率100%再生紙を使用しております。